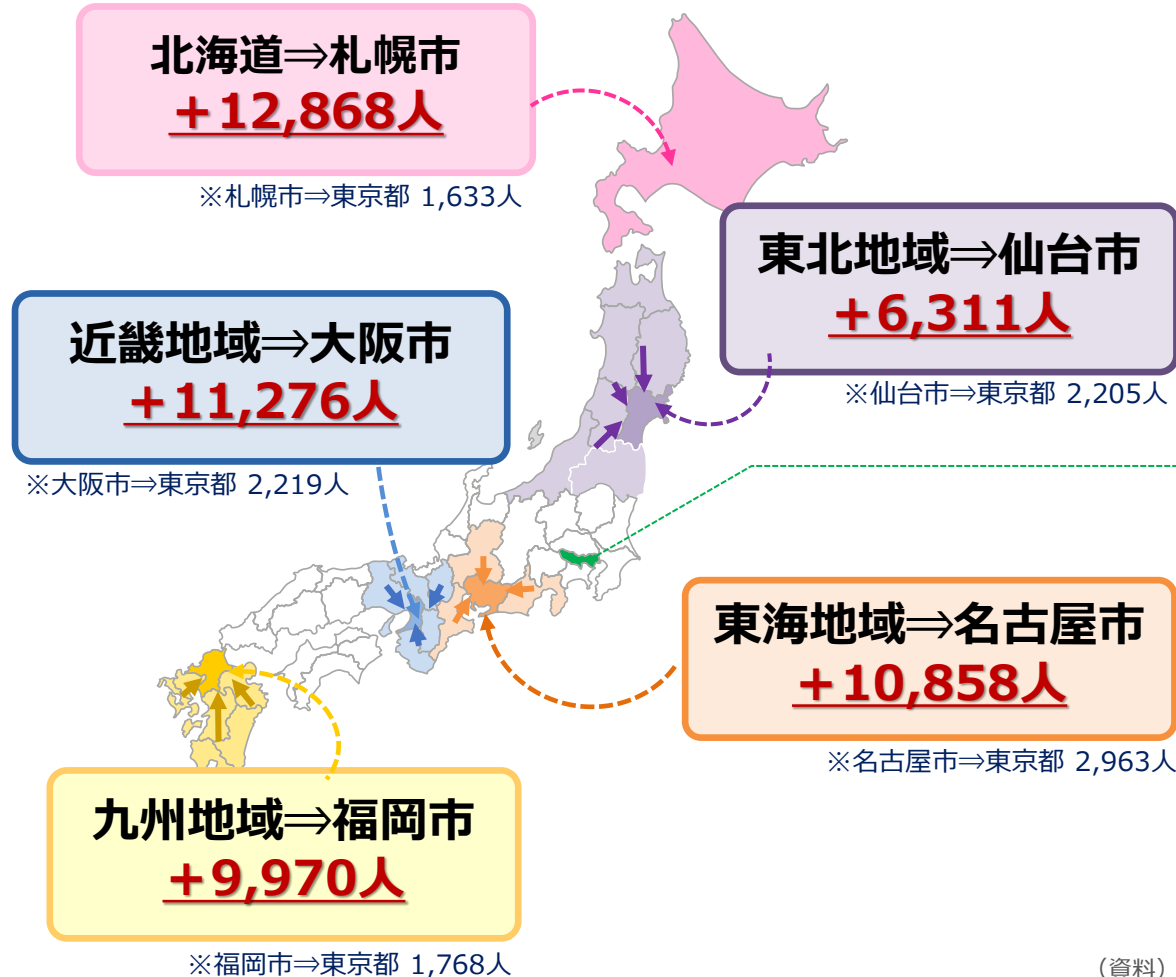


「東京一極集中論」への見解

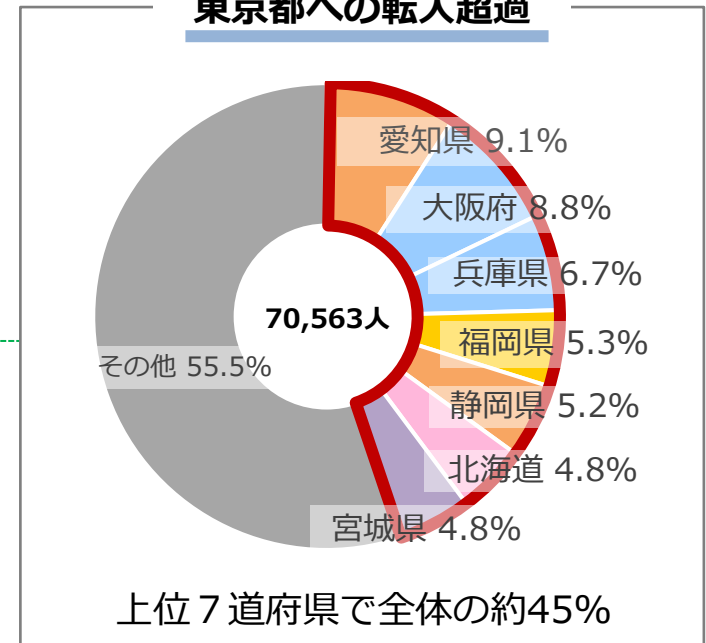
人口は「東京一極集中」ではなく、「大都市」に集積

- ✓ 各地方において、人口は「大都市」に集中し、その一部が東京へ流入
- ✓ 東京への転入は、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県等、7道府県で約半数を占める

日本人の人口移動の状況

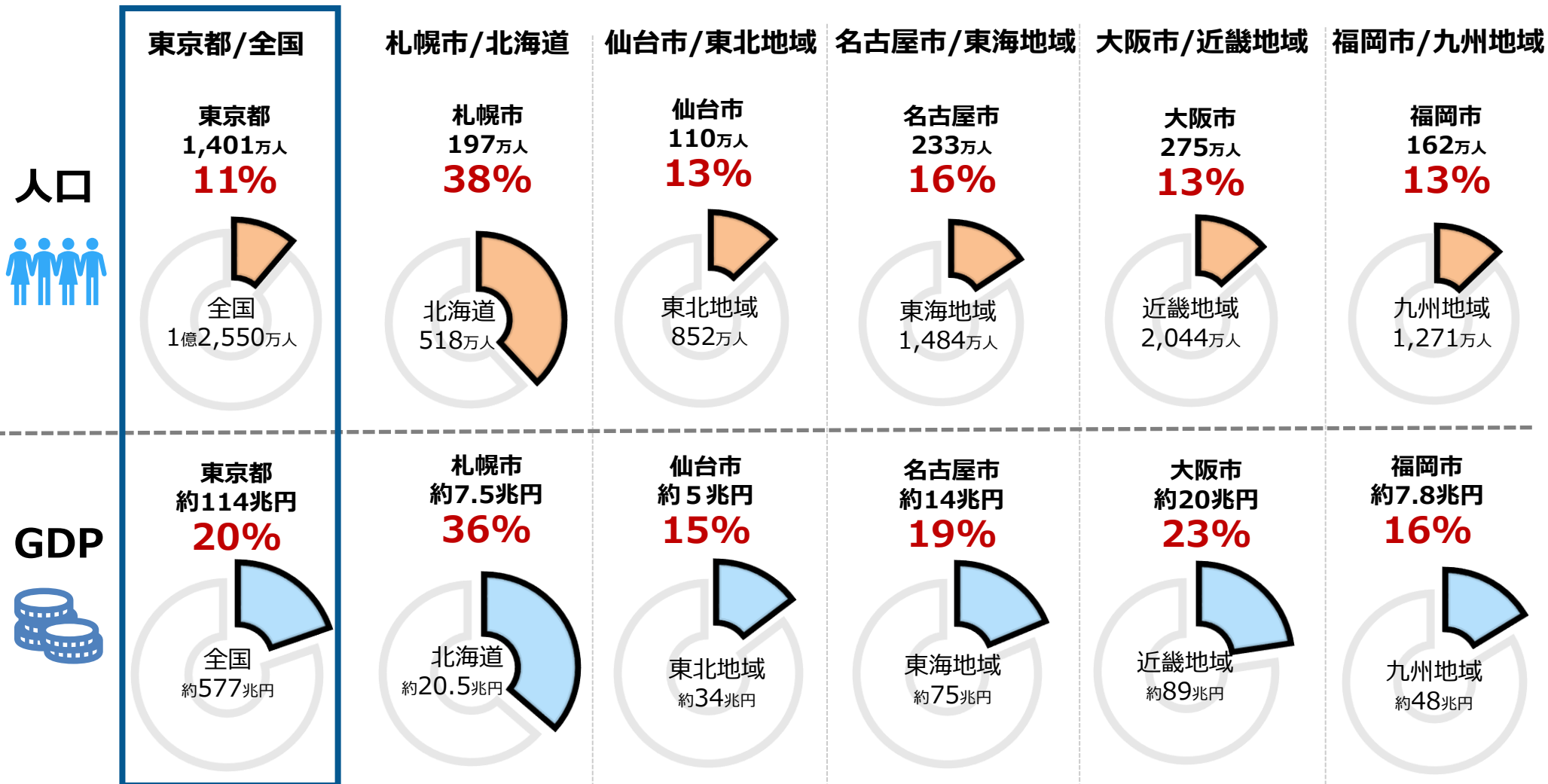


東京都への転入超過



人口が集積する「大都市」が地域経済を牽引

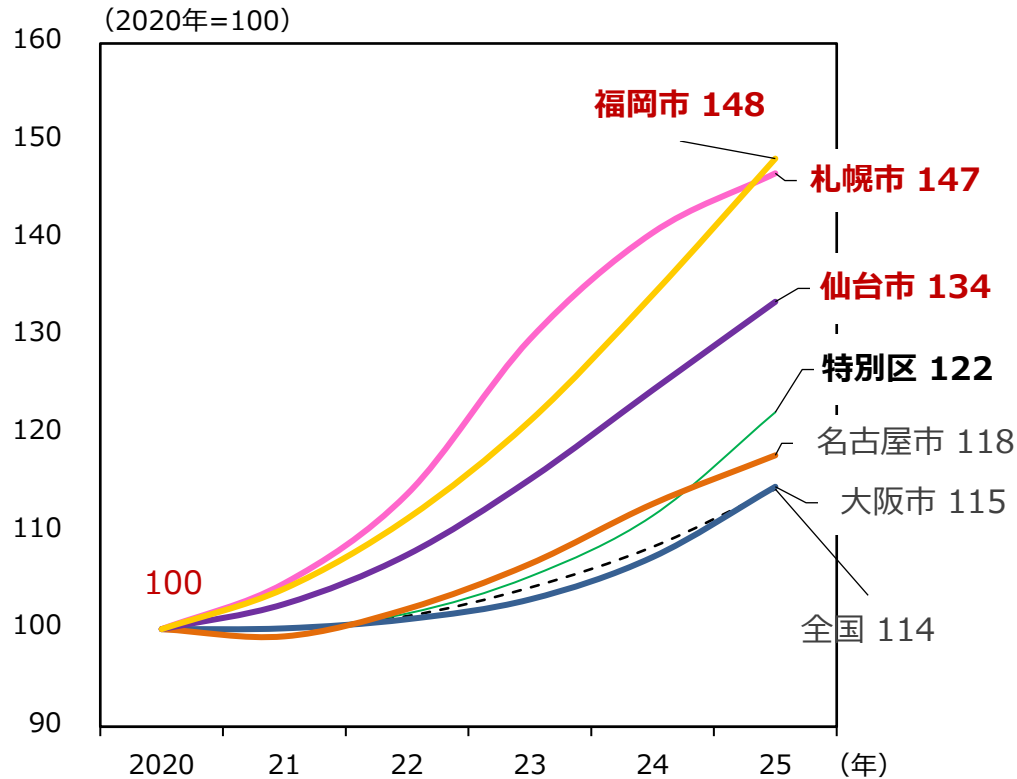
- ✓ 東京は **1 割の人口** で全国の **2 割のGDP** を創出
- ✓ **各地域** においても同様、大都市が **人口の集積** を生かし、**地域経済を牽引**



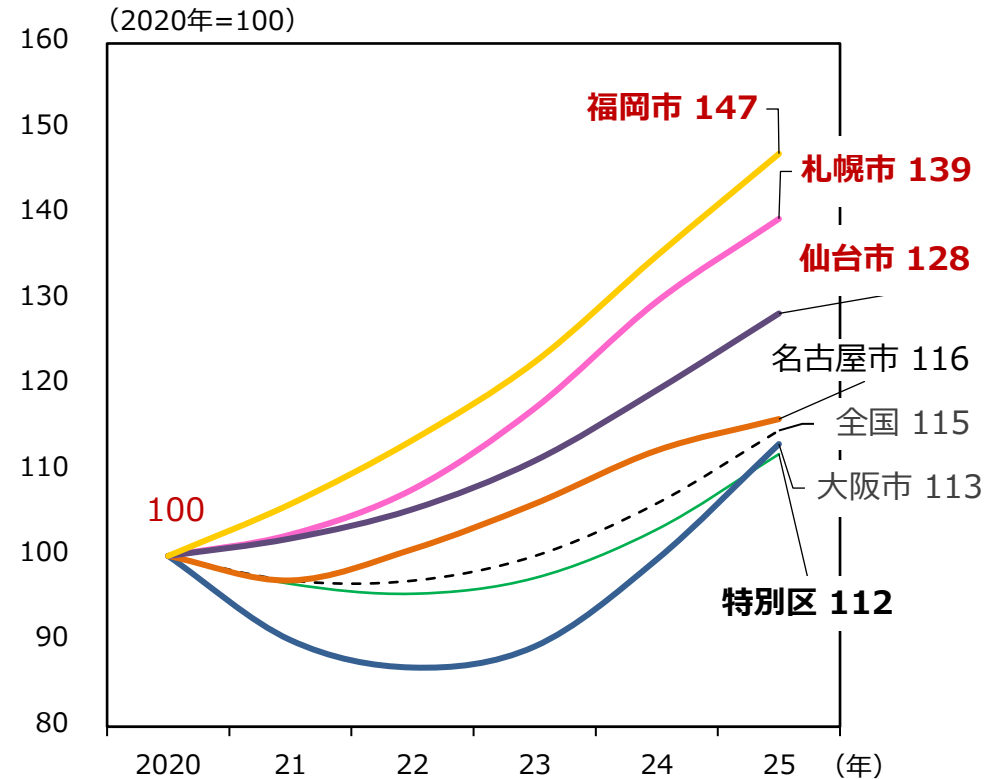
「大都市」では、地価も上昇

- ✓ コロナ禍後の5年間で、**大都市の地価**は**住宅地・商業地ともに上昇**
- ✓ 特に、**福岡市、札幌市、仙台市**などでは**23区を上回る伸び**

住宅地



商業地



その他、地域の特色を生かし人口増や経済活性化につなげた事例も

- ✓ 熊本県菊陽町では、**国と一体となって半導体工場を誘致**
- ✓ **産業や雇用を創出**することで**人口増**につなげ、地方交付税の**不交付団体**へ

熊本県菊陽町：TSMCが新工場を建設（2024年2月開所）

※世界最大の半導体受託生産企業



総投資額約 3 兆円、政府から最大1.2兆円の補助

※第一、第二工場



2021年～2030年の経済波及効果：**推計13兆円以上**（熊本県のみ）



2つの工場で約3,400人の雇用を創出（うち1,200人以上を新卒・中途で採用）



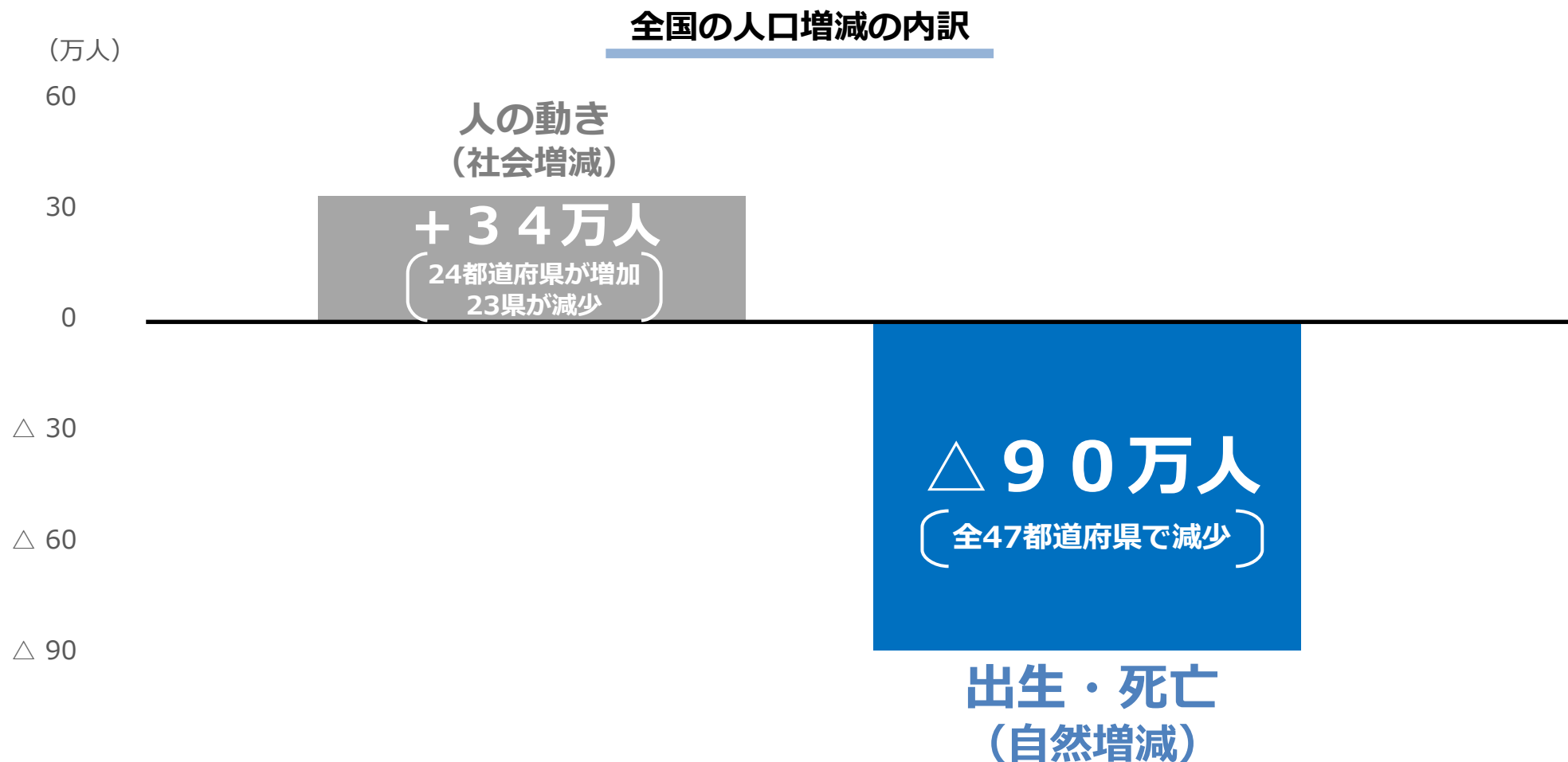
熊本県全体の人口は減少する一方、菊陽町など**TSMC工場周辺の自治体では人口増**



工場稼働に伴う**固定資産税の大幅増**で、2025年度は**地方交付税の不交付団体**へ

着目すべきは、人口移動ではなく少子化対策

- ✓ 人の動き（社会増減）で見ると、東京のみならず都道府県の半数超で人口増加
- ✓ もっと重要なのは、全国共通の課題である出生・死亡（自然増減）による人口減少

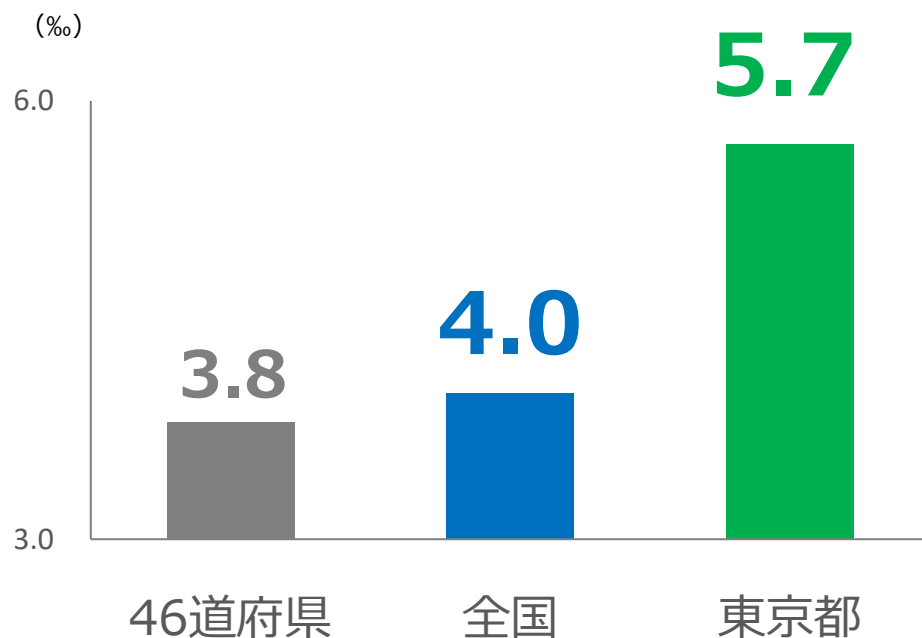


東京の婚姻率は全国 1 位

- ✓ 出生の先行指標となる婚姻率は、東京が全国 1 位
- ✓ 婚姻数は、コロナ禍後全国で落ち込む一方、東京は増加傾向

婚姻率

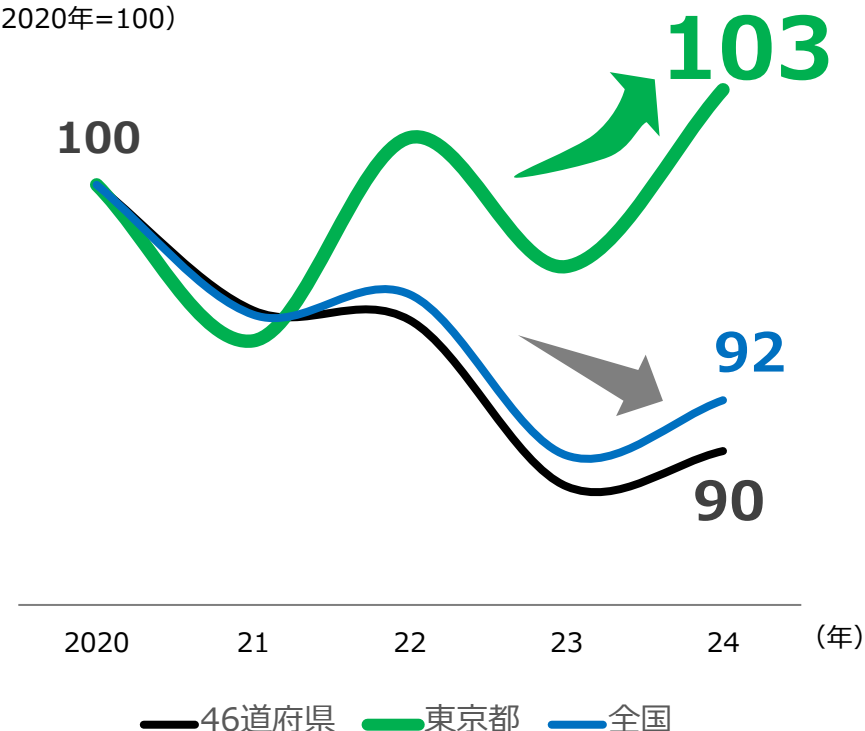
(住民千人当たりの年間婚姻件数)



$$* \text{婚姻率} = \left(\frac{\text{年間の婚姻件数}}{\text{10月1日現在の人口総数}} \right) \times 1,000$$

婚姻数の推移

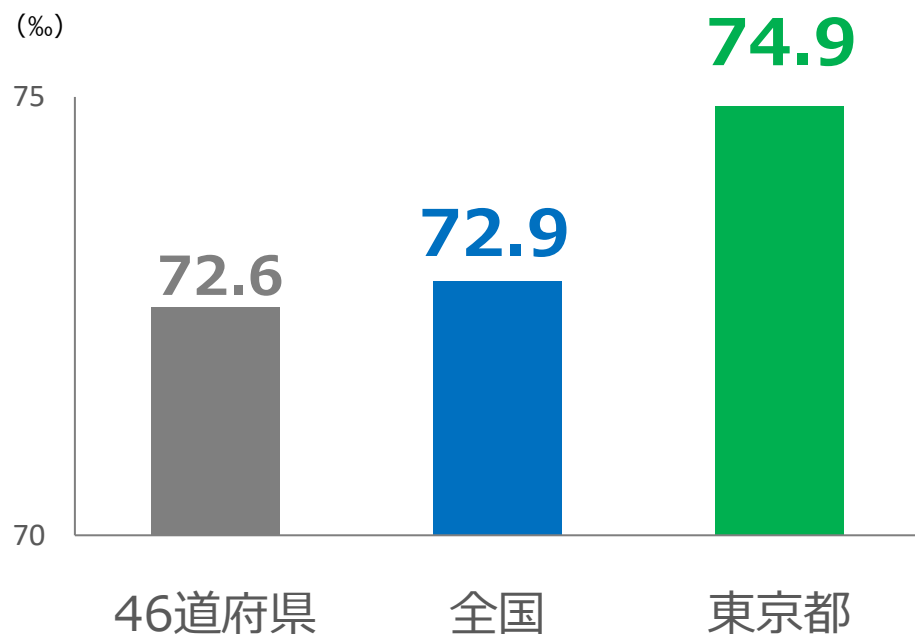
(2020年=100)



東京の出生率は全国平均を上回る

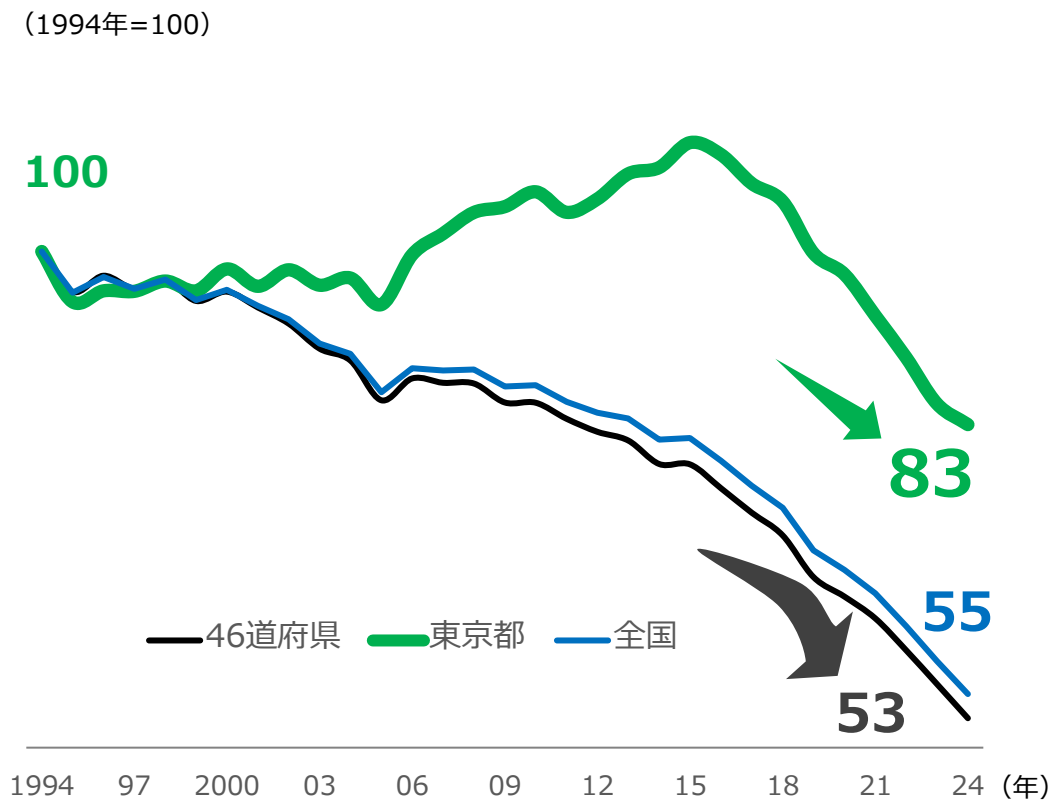
- ✓ 夫婦が持つ子供の数（有配偶出生率）は、東京が**全国平均を上回る**
- ✓ 直近30年の**出生数**は、**全国で約半数に減少**する一方、**東京は約 2 割の減少**にとどまる

夫婦間における出生率
(有配偶出生率)



$$* \text{有配偶出生率} = \left(\frac{\text{年間の出生数}}{\text{10月1日現在の女性有配偶人口 (15~49歳)}} \right) \times 1,000$$

出生数の推移



(参考) 合計特殊出生率は、単純な都道府県間の比較には適さない②

- ✓ 出産年齢のピーク・女性の人口移動だけでも**数値が大きく変動する合計特殊出生率**は、**都道府県間の単純な比較には適さない**
- ✓ 「出生率」に関する指標は様々で、地域の特性を踏まえて多面的に見ていくことが必要

【合計特殊出生率の内訳】

	合計特殊出生率 (2024年)	内訳			
		15-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳
全国	1.15	0.008	0.383	0.693	0.063
東京都	0.96	0.004	0.204	0.670	0.085
46道府県	1.18	0.009	0.418	0.695	0.059

- ✓ 合計特殊出生率の東京都と46道府県との差は、東京への**転入者が多い20代の差とほぼ一致**
- ✓ **出産年齢のピークが違うことも影響**している可能性
- ✓ 東京には、仕事等で自己実現をしたい人など、**様々なライフコースを希望する人が多い**とも言える。

【「出生率」に関する国の指標】

出生率

全人口千人当たりの出生数

全国	東京	46道府県
5.7‰	<u>6.3‰</u>	5.6‰

有配偶出生率

結婚している15～49歳の女性千人当たりの出生数

全国	東京	46道府県
72.9%	<u>74.9%</u>	72.6%

合計特殊出生率

女性1人が一生に出産する子供の数

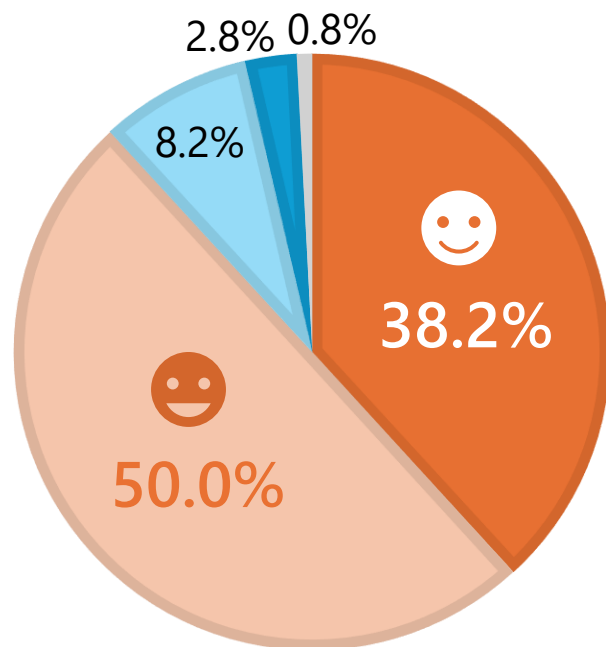
全国	東京	46道府県
1.15	0.96	1.18

※出生率及び合計特殊出生率は2024年(概数)、有配偶出生率は2020年 (資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」及び東京都「人口動態統計」を基に作成

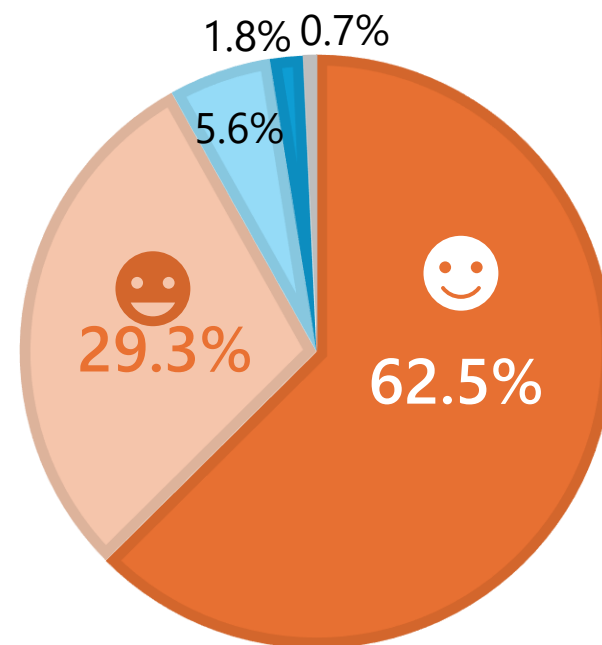
東京は大人も子供も住みやすい街

- ✓ 子育てをする保護者の約9割が「東京は子育てにいい場所」と回答
- ✓ 子供の9割以上が「遊べる場所や気持ちよく過ごせる場所がたくさんある」と回答

【大人】「住んでいる地域は、子育てに良い場所？」への回答



【子供】「あなたが遊べる場所や気持ちよく過ごせる場所がたくさんある」への回答（小学5年生）

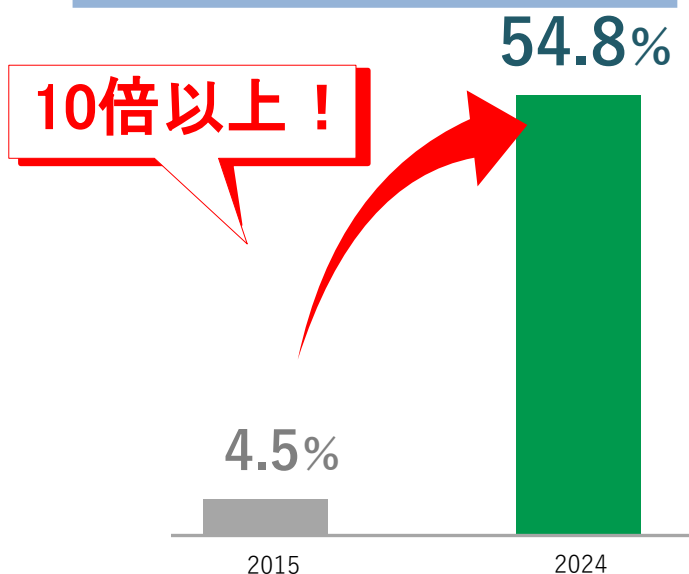


- そう思う
- どちらかといえばそう思う
- どちらかといえばそう思わない
- そう思わない
- 無回答／不明

都内男性の育業取得率は54.8%と10年前の10倍以上

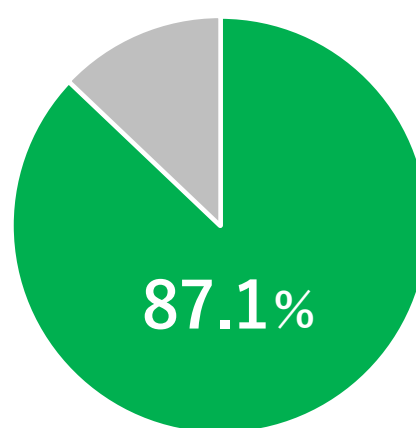
- ✓ 都内民間企業に勤める男性の育業取得率は50%以上
- ✓ 就活生の8割以上が、企業選択において育業取得率の高さや育業期間の長さを重視

男性の育業取得率（都内民間）

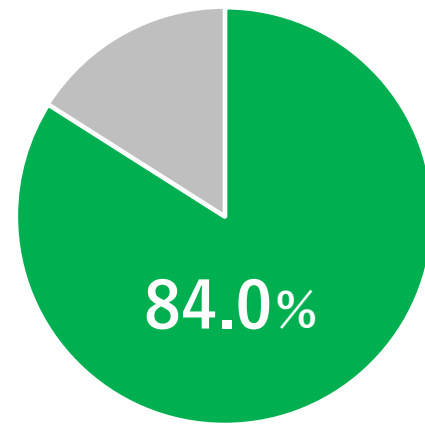


就活生の企業選択の意識

Q.企業選択で、育業取得率や期間を重視する？



女性

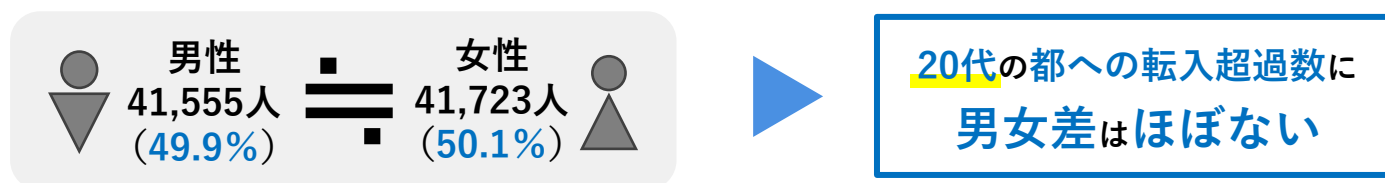


男性

(参考) 若い女性が東京へ集中という指摘もあるが、20代の転入超過数に男女差はほぼない

- ✓ 地方から東京へ若い女性の転出が多いという指摘もあるが、20代の都への転入超過数に男女差はほぼない一方、各地域から大都市への転入は女性が多い傾向

【東京都への転入超過数（20代、男女別）】



【各地域から大都市への転入超過数（20代、男女別）】

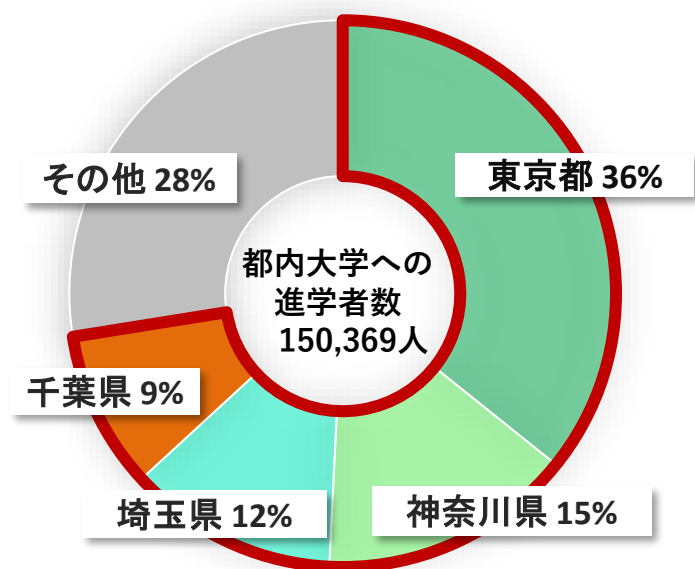
20代の各地域から大都市への転入は女性が多い傾向



学生の集中を指摘する議論もあるが、地方からの進学者数は減少傾向

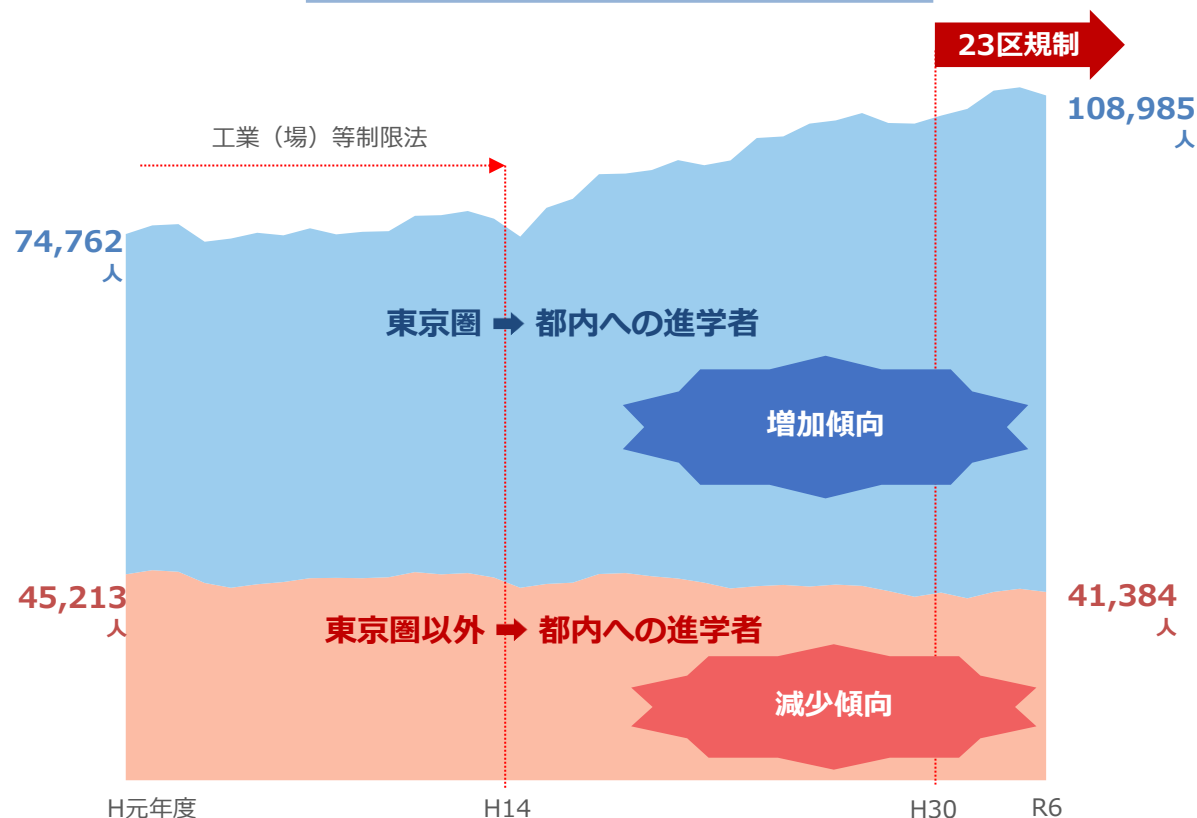
- ✓ H30年から、**23区内の大学等が、学部新設や収容定員を増加することができない規制**が導入
- ✓ 大学進学を機に地方から東京へ移動する若者が増え続けているかのような主張を基にしているが、**都内大学の7割以上は東京圏出身**で、**地方からの進学者数は長期的に減少傾向**にある

都内大学への進学者の出身都道府県



7割以上は東京圏から

都内大学への進学者数の推移



特に西日本の学生は近畿圏や域内への進学者が多い

✓ 近畿圏の学生は域内への進学者が多く、中国・四国地方でも域内や近畿圏への進学者が多い

出身都道府県	進学先都道府県(上位3県)		
	1位	2位	3位
北海道	北海道	東京都	神奈川県
青森県	青森県	宮城県	東京都
岩手県	岩手県	宮城県	東京都
宮城県	宮城県	東京都	山形県
秋田県	秋田県	宮城県	東京都
山形県	山形県	宮城県	東京都
福島県	福島県	東京都	宮城県
茨城県	東京都	茨城県	千葉県
栃木県	東京都	栃木県	埼玉県
群馬県	群馬県	東京都	埼玉県
埼玉県	東京都	埼玉県	千葉県
千葉県	東京都	千葉県	神奈川県
東京都	東京都	神奈川県	埼玉県
神奈川県	東京都	神奈川県	千葉県
新潟県	新潟県	東京都	神奈川県
富山県	富山県	石川県	東京都
石川県	石川県	東京都	京都府
福井県	福井県	京都府	大阪府
山梨県	東京都	山梨県	神奈川県
長野県	東京都	長野県	神奈川県
岐阜県	愛知県	岐阜県	東京都
静岡県	静岡県	東京都	愛知県
愛知県	愛知県	東京都	京都府

□ 東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

■ 近畿圏（三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

出身都道府県	1位	2位	3位
三重県	愛知県	三重県	大阪府
滋賀県	京都府	滋賀県	大阪府
京都府	京都府	大阪府	滋賀県
大阪府	大阪府	京都府	兵庫県
兵庫県	兵庫県	大阪府	京都府
奈良県	大阪府	京都府	奈良県
和歌山県	大阪府	和歌山県	京都府
鳥取県	鳥取県	大阪府	兵庫県
島根県	島根県	広島県	大阪府
岡山県	岡山県	大阪府	兵庫県
広島県	広島県	大阪府	岡山県
山口県	山口県	福岡県	広島県
徳島県	徳島県	大阪府	兵庫県
香川県	香川県	大阪府	岡山県
愛媛県	愛媛県	大阪府	広島県
高知県	高知県	大阪府	東京都
福岡県	福岡県	東京都	佐賀県
佐賀県	福岡県	佐賀県	東京都
長崎県	長崎県	福岡県	東京都
熊本県	熊本県	福岡県	東京都
大分県	大分県	福岡県	東京都
宮崎県	宮崎県	福岡県	東京都
鹿児島県	鹿児島県	福岡県	東京都
沖縄県	沖縄県	東京都	福岡県

（資料）文部科学省「学校基本調査（令和6年度）」を基に作成

東京都は「共存共栄」で日本全体の持続的な成長を牽引

首都としてのポテンシャルを生かし

全国各地と世界をつなげる結節点となり、日本経済を牽引

- ✓ 全国各地のスタートアップの振興
オープンイノベーションの促進
- ✓ インバウンドを全国各地に誘致
- ✓ 全国の中小企業の受発注取引を活性化
- ✓ 全国の農林水産物、国産木材の消費拡大



- ✓ 全国自治体のDXの後押し
- ✓ 都内で国産グリーン水素を活用
- ✓ 被災地復興支援

都が持つ技術やノウハウを生かし

自治体と連携して、共通の地域課題を解決